

日本エネルギー経済研究所ウェビナー  
2022年9月1日



# Inflation Reduction Actの 成立と今後

杉野綾子

## 本日の内容



## 成立までの経緯

### ◆バイデン公約 (Build Back Better)

- 気候変動対策において、再び世界を主導
- 強靭なインフラ、グリーン投資を通じ製造業再建、環境正義
- パリ協定復帰手続を開始、特朗普政権の環境政策撤回
- 中期削減目標：2030年に2015年比50～52%
- 4年間で2兆ドルのインフラ投資法案 (American Jobs Plan)

↔共和党案：5,680億ドル規模

↔進歩派：グリーンニューディール決議案再提出

- 電力&運輸の脱炭素化、再エネ拡大、製造業強化&雇用創出、環境正義、最低賃金引上げ、組合加入の保障、開発計画への参加拡大

### ◆インフラ投資雇用法成立 (2021年11月、1.2兆ドル規模)

※法人税・富裕層増税含まず

※上院で19名、下院で8名の共和党議員が賛成

### インフラ投資雇用法の内容

道路・橋	\$1100億
インフラ強靭化	\$160億
安全対策	\$110億
公共交通	\$390億
貨物&旅客鉄道	\$660億
ブロードバンド	\$650億
港湾インフラ	\$170億
空港	\$250億
電気バス・フェリー	\$75億
EV充電施設	\$75億
電力網の再建	\$650億
水インフラの改良	\$550億
電力・水資源強靭化	\$500億
環境浄化	\$210億

◆Build Back Better法案：3.5兆ドル規模の財政支出

- 有給休暇支援、オバマケア拡充、就学前教育支援、コミュニティカレッジ 無償化
- 農業保全: 炭素排出削減、山火事防止
- クリーン電力支払制度、クリーンエネルギー&自動車技術の国内製造、高効率な材料調達
- 低所得世帯向け太陽光、清浄な水へのアクセス、気候研究、  
高効率なビル&材料、低排出車への投資
- インフラのサイバーセキュリティ、国境管理等
- 非正規移民への市民権取得支援
- 連邦政府の債務上限引き上げ
- 財源として富裕層、法人税増税

●財政赤字拡大、インフレ加速の懸念から成立に至らず

◆仕切り直しで、インフレ抑制法成立

※上下院とも党派的投票で可決

(上院：賛成 50 Dems+Harris, 反対 50 GOPs)

下院：賛成 220 Dems, 反対 207 GOPS, 棄権 4 GOPS)



<https://www.manchin.senate.gov/>

## インフレ抑制法の内容

5

### Energy Security (10年間で推計約680億ドル)

- 2段階の税控除（基本控除と、**賃金と実習の要件を満たした場合の5倍のボーナス**）
  - **特定のコミュニティ**に立地する場合、**国内調達要件**を満たす場合のボーナス
  - 税額控除の代わりに**直接支払いやクレジットの譲渡・収益化**を選択できる
- ◆再生可能エネルギー生産税額控除（PTC）を2024年末まで延長
- 基本クレジットは0.3セント/ kWh
  - 国内調達要件：40%（沖合風力は20%、時間の経過とともに引上げ）
- ◆適格資産に対する投資税額控除（ITC）を2024年末まで延長(地熱は2035年)
- エネルギー貯蔵技術を含め、対象拡大
  - 適格な低所得住宅建築プロジェクトに対し、20%のボーナス
- ◆2025年以降、**技術中立**な税額控除に移行（**GHG排出量ゼロ以下**）
- 2032年、または年間GHG排出2022年の25%以下達成の時点で**段階的に廃止**
- ◆2024年以降、原子力発電のPTCを開始（2032年まで）
- ◆先進エネルギープロジェクト税控除を改訂、延長（2032年まで）
- 100億ドルを割当て、少なくとも40億ドルをエネルギーコミュニティに配分

## インフレ抑制法の内容

6

- ◆ 2033年より前に建設開始した施設の炭素隔離クレジットを延長
  - 施設が資格を得るために回収しなければならない炭素の**年間閾値を引下げ**  
発電所：18,750t-CO<sub>2</sub>、産業施設：12,500t、DAC施設：1,000t
- ◆ クリーン水素のPTCとITCを創設
  - ライフサイクルGHG排出量が水素1kgあたり4kgCO<sub>2</sub>e以下のプロセス
  - 基本クレジット額は、水素1kgあたり60セントに、燃料別のGHG排出係数を乗じる
  - 納税者は、PTCの代わりにITCを受け取ることを選択できる
- ◆ 2023年と2024年限定で、持続可能な航空燃料(SAF)に対する税額控除
  - 基本クレジットは1ガロンあたり\$1.25、燃料のGHG削減が50%を超える1%ごとに1ガロンあたり1セントのボーナス（最大で\$1.75）
- ◆ バイオ軽油、代替燃料、第2世代燃料の税額控除を2024年まで延長
  - 2025年以降はクリーン燃料生産クレジット（2027年まで）
  - 燃料のライフサイクル排出が50kg CO<sub>2</sub>e/MMBTU未満で100%のクレジット獲得
  - 基本クレジットは輸送燃料1ガロンあたり20セント、SAFは1ガロンあたり35セント
- ◆ EV充電の税額控除を拡大・2032年まで延長
  - 最大控除額30,000ドル⇒100,000ドル、施設ではなくユニット単位で適用
  - 個人も対象、基本クレジットは6%

◆クリーン自動車税額控除

- 2段階、合計\$7,500のクレジット、2032年まで
- 第一段階：バッテリー内の重要鉱物の一定比率が、**米国または米国とFTAを結ぶ国で抽出または処理**され、北米でリサイクルされる場合
- 第二段階」：バッテリーの一定の割合が**北米で製造または組み立て**られた場合
- 自動車の販売価格、申請者の課税所得に制限あり
- メーカーごとに200,000 台の**制限を削除**

◆適格な商用クリーン車両に対する税額控除

- 費用の15% (石油不使用の場合は30%)、またはガソリン/ディーゼル車からの増分費用が対象
- 最大7,500ドル

◆非事業エネルギー資産税額控除を2032年まで延長

- クレジットを10%⇒30%、上限1,200ドル/年
- 対象は、給湯器、ヒートポンプ、セントラルエアコン、温水ボイラー、バイオマスストーブ、石油炉、気密材料とシステム、家庭のエネルギー監査費用、電気パネルなど

◆高効率住宅税額控除を2034年まで延長

- 容量が3 kWh以上の蓄電池も対象

◆エネルギー効率の高い商業用建物の控除を延長

効率改善要件50%⇒25%

◆高効率住宅税額控除を2032年まで延長

省エネ仕様を満たし建設/改造された住宅の税額控除を請負業者に提供

◆Superfund

- 米国の製油所の受入原油と、消費/使用/在庫のために持ち込まれた石油製品に対するスーパーファンド税を復活

- 税額9.7セント⇒16.4セント/バレル、2023年に発効しサンセットの対象外

◆Climate, Energy and Environment Investments

- **再エネ開発**と、エネルギー安全保障に資する**石油・ガス開発**の両方が対象

- 排出削減のために、建物、産業、輸送のエネルギー効率に幅広い投資を行う

- 環境正義への資金提供を優先

- 石油・ガス施設からの**メタン排出に対し課徴金**を導入

- 270億ドルの**GHG削減基金**：競争的助成を通じてクリーンエネルギー技術に投資

- 採掘に関する**ロイヤリティ引上げ**、**メタン採取に係るロイヤルティ**を導入

- クリーンエネルギー技術（太陽光、変圧器、配電網部品、ヒートポンプ、断熱材、電解槽、燃料電池、白金族金属）の国内製造加速（国防生産法に依拠）

# インフレ抑制法の執行

- ◆ FY2022以降の歳出法に基づき支出される  
(21年10月～22年9月)  
※毎年9月末の法案成立期限 ⇄毎年年末の政府閉鎖危機
- ◆ 将来の議会によって**増減額され得る**
- ◆ IRAは財政調整措置（歳入/歳出計画と整合させるために既存プログラムを修正）  
⇒上院を単純過半数で通過
- ◆ 予算の**中心は税額控除**
- ◆ 国内調達などの要件を短期的に**満たせるか？？**
- ◆ 現状：DOE、DOI、EPAなど人材確保中

インフレ抑制法の配分（抜粋）

高効率電化住宅 リベートプログラム	~Sep 30, 2031	\$45億
最新のゼロ排出 建築基準策定支援	~Sep 30, 2029	\$10億
DOE融資・ 助成プログラム	~Sep 30, 2026	融資枠\$400億 保証コスト\$36億
先進的自動車 製造技術	~Sep 30, 2028	\$30億
先進自動車の 国内生産基盤（助成）	~Sep 30, 2031	\$20億
送電設備資金調達	~Sep 30, 2030	\$20億



<https://www.energy.gov/>

## 石油・ガス鉱区入札

- 既存のOCS入札5力年計画に含まれた、**4件の入札の義務付け**
  - 石油・ガス鉱区**入札実施を条件に**、風力・太陽光の開発推進
  - 沖合の石油・ガスのロイヤルティ率12.5%⇒16.67%（上限18.75%）
  - 陸上の新規リースのロイヤルティ率12.5%⇒16.67%
  - 公有地とOCSで抽出されたすべてのメタンに新たなロイヤルティを適用
  - 一定の排出率を超える施設を持つ企業に、最大で\$60/トンCO2eの課徴金、報告基準は年間25,000トン
  - 総メタン排出量（2020年212MMT CO2e）に対し、適用は82MMT CO2e
- ◆ バイデン政権公約（石油・ガス鉱区リース停止）からの後退？  
(鉱区入札リース停止の妥当性を争う訴訟で、リース停止措置の差止命令)
- パブコメ中の次期5力年計画では11件の鉱区入札

## CBOとPenn Whartonの推計

### 《CBO》

- ✓ 10年間で連邦政府支出を145億ドル削減、歳入を870億ドル拡大、政府赤字を1,020億ドル削減
- ✓ インフレ抑制効果は±ほぼゼロ

(租税回避の取締り、15%の最低税率、医薬品の価格設定提案による節減、医療費負担適正化法のプレミアム補助金、クリーンエネルギー税優遇)

### 《PWBM》

- ✓ 政府赤字を2,480億ドル削減、
- ✓ インフレ率は~2024年わずかに上昇、その後低下（ほぼ変化無し）
- ✓ GDPには2031年まで影響なく、2050のGDPを0.2%押し上げる。

## インフレ抑制法の効果

## Resources for the Futureの推計

- ✓ 電力小売価格は10年間で5.2~6.7%低下、平均的な世帯で年間約170~220ドルの節約  
※ EIA・AEOのガス高価格シナリオを用いた推計でも電力料金は低下

- ✓ 2030年の電力部門の排出量は、2005年を69.8%~74.9%下回る（政策無しの場合-48.5%）
- ✓ 電力価格低下⇒需要増⇒老朽化プラントを代替、系統の信頼度強化のため新規電源追加⇒電気料金低下

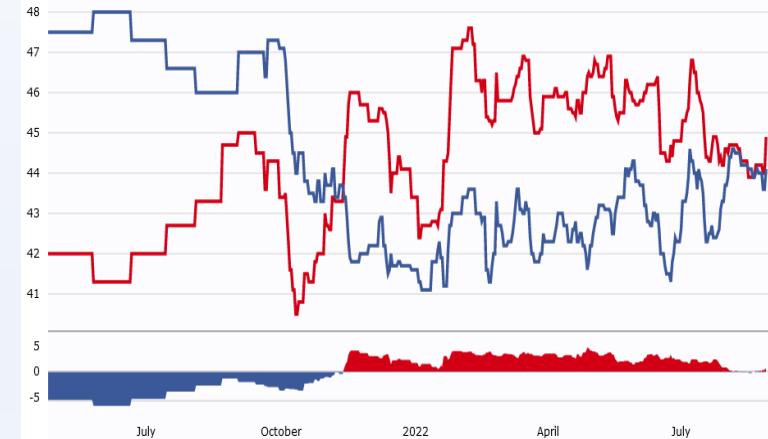
⇒反論あり：再エネ拡大は価格上昇招く

## Energy Innovation. Orgの推計

- ✓ IRAの強度を左右：ボーナス対象事業の多寡、サプライチェーンの進化、送電構築、相互接続など（※CHIPS+法と併せた分析が必要）
- ✓ IRA→2030年のGHG排出は05年比-37～43%（BAUでは-25%）
- ✓ BAU→クリーン電力は2030年発電量の49%、再生可能容量413GW
- ✓ IRA →それぞれ、72～85%、795GW～1,053GW
- ✓ IRA →天然ガス需要の大幅減と石油製品消費の緩やかな減少
- ✓ 2030年の天然ガス需要は、BAU比18～27%減少（6.2～9.3TCF）  
石油・ガス鉱区リース規定による消費増分は0.10～0.23TCF
- ✓ BAUでは、2030年に約9TCFの天然ガス輸出（LNG5.4TCF）
- ✓ 掘削許可が遅滞なく下りると想定
- ✓ メタン排出削減プログラム：企業が複数設備を合算できる等、抜け穴も

## 中間選挙：

- ◆ 過去80年の傾向として、大統領の党が議席を減らす
- ◆ バイデン大統領の歴史的不人気 のわりに
- ◆ 8月に入り、民主党の善戦の気配
- ◆ コロナ救済法、インフラ法と併せ大きな立法上の成果
- ◆ ここ2ヶ月のガソリン価格の下落  
⇒全体的な物価の安定=神風はあるか？
- ◆ 成果を出せていない分野  
：社会保障、投票権、移民  
中絶問題の後退、不十分な銃規制…



<https://realclearpolitics.com>

## 中間選挙の結果

**Case 1**

上下院とも共和党多数になる場合

⇒これ以上の立法上の成果が望めない

⇒再び財政調整を通じて、2年間の政策が後退

**Case 2**

上院で民主党が議席を失う場合

⇒人事が難航し IRA（気候変動対策）の実施に遅れ

※ 特に司法、FERC、EPA

**Case 3**

民主党が議席を増やす場合

⇒背景に、中絶問題や格差、治安等への危機意識？

⇒目に見える成果への要求強まる？

